

ロシアにおける国防産業の再建と兵器輸出

坂口 賀朗

<要 旨>

プーチン政権は、ロシア経済全体の中で大きな比重を占める国防産業の再生を経済復興の牽引車と位置付け、その立て直しを優先課題の一つとして取り組んできた。装備調達の一元化による調達制度の改革・強化、軍事・産業委員会創設による国家主導の国防産業の強化、国家主導による国防企業の分野ごとの統合・再編、こうした政策を予算面から裏付け支えるための国防予算の増額という取組みとともに、兵器を含むハイテク工業製品の開発、生産及び輸出を担う国営企業ロステフノローギー社の創設により、兵器輸出体制の強化も図られた。こうしたプーチン政権の取組みが、最近のロシアの兵器輸出の拡大に結びついている。

はじめに

ソ連の崩壊に伴って一時期大幅に低下したロシアの兵器輸出は、近年拡大傾向にあり、ロシアは兵器輸出大国として復活しつつある。セルゲイ・イワノフ (Sergey Ivanov) 副首相 (国防産業、ハイテク工業担当) によれば、2007 年のロシアの兵器輸出額は 70 億ドルを越え、これは 2000 年の額と比較して約 2 倍に拡大したことになる⁽¹⁾。こうした活発化するロシアの兵器輸出は、中国、インド、東南アジア諸国、中東諸国及びラテンアメリカ等多様な国、地域に向けられ、国際安全保障及び地域安全保障の観点から注視すべき要因となっている。

ウラジミール・プーチン (Vladimir Putin) 前大統領は就任以来、国防産業⁽²⁾の強化・発展を国防政策の重要課題の一つと位置付け、ソ連から引き継いだ国防企業の再編・強化に取り組むとともに、兵器輸出を拡大すべく、その輸出体制の強化も図ってきた。こうした

⁽¹⁾ 2007 年 12 月 24 日付け *Interfax* におけるイワノフの発言。<<http://www.realeconomy.ru/themes/details/index.shtml?id=7215>>2008 年 3 月 27 日アクセス。この発言当時、イワノフは第一副首相であったが、2008 年 5 月に発足したメドベージェフ政権下のプーチン内閣においては、副首相に格下げになった。

⁽²⁾ ロシア語の正確な用語は、оборонно-промышленный комплекс [military-industrial complex] であり、訳語としては国防産業コンプレックスあるいは国防産業複合体が正確であるが、本稿では便宜上、国防産業と略記する。

プーチン政権の取組みが、ロシアの兵器輸出の拡大につながってきたことは明らかである。

本稿は、プーチン政権下で進められてきた国防産業の再編・強化の動きと兵器輸出体制の強化の具体的な内容を整理することによって、拡大するロシアの兵器輸出の背景要因を明らかにするとともに、ロシアの兵器輸出の現状を分析し、国際安全保障及び東アジアの地域安全保障への影響について検討するものである。

1 ロシアの兵器輸出拡大の背景

(1) 国防産業の再編・強化

ア ロシア経済における国防産業の位置付けと国防産業の現状

「2002 年から 2006 年までの国防産業の改革と発展に関する」連邦プログラムの中で示された評価によれば、ロシアにおける高度な科学技術を要する製品の生産において国防産業が占めている割合は以下の通りである。航空機、宇宙関連機器、光学機器、エレクトロニクス、火薬に関しては 100%、造船、ラジオ・電子機器に関しては 90%、燃料・エネルギー産業用の機器に関しては 30%、通信機器に関しては 70%、複雑な医療機器に関しては 60%であり、ロシアの機械生産全体の 27%は国防企業が担っている⁽³⁾。

ソ連崩壊直後の 1990 年代初頭、ロシアの国防産業は全体で企業数約 2,000、就労者総数約 450 万人（その内、研究・開発従事者は約 80 万人）を抱えていたが⁽⁴⁾、1990 年代を通じた国防産業に対する国防発注（国防省による装備の調達）額の大幅な落ち込みによって軍需生産の縮小を余儀なくされたこと、また、採算のとれる、戦略的に重要な国防企業のみを選別して、その育成に集中するという再建策が採られた等の理由で⁽⁵⁾、国防企業の一部は生産停止や倒産に追い込まれ、また多くの専門技術者が国防産業を離れるのを余儀なくされた。

2006 年 11 月の時点で、ロシアの国防企業は、国営企業 579、持ち株企業 428 から構成さ

⁽³⁾ V. I. Merkulov, *Rossiia — Aziatsko-Tikhookeanskiy Region : Uzel Interesov* [Russia — Asia-Pacific Region: an Interlacement of Interests], (Moscow: Akademicheskii Proekt, 2005), pp.319-320.

⁽⁴⁾ Benjamin Machmud, “Russian Defense Industry Continues to Reform,” *Asian Defence Journal*, December 2007, p.60.

⁽⁵⁾ 1990 年代におけるロシアの国防産業を取り巻いた厳しい状況については、1998 年当時国防産業担当の第一副首相だったユーリー・マスリュコフ (Yuriy Maslyukov) が『独立新聞』に寄稿した論説が参考になる。Nezavisimaya Gazeta, 17 January, 1998 を参照。また併せて、Antonio Sanchez-Andres, “Privatization, Decentralization and Production Adjustment in the Russian Defense Industry,” *Europe-Asia Studies*, Vol.50, No.2, 1998, pp.241-253 も参照。

れている⁽⁶⁾。国防産業の改革は、これらの企業間の合併や買収を促すことが目指され、改革に生き残れない企業の閉鎖や倒産を促すことが目的であった。専門家の評価では、改革の中で生き残れる企業は全企業の 46% 程度であり、これを最大で 40~45 の持ち株企業に統合することが主要な目標になる⁽⁷⁾。

あるデータによれば、ロシア連邦構成主体（現在 86 が存在）のうち 72 連邦構成主体には合計で約 900 に上る国防関連の科学研究所や生産企業合同が存在している。さらに 32 連邦構成主体には、129 の国防企業都市が存在している。例えば、極東地域では、ハバロフスク地方のコムソモルスク・ナ・アムール市に、コムソモルスク・ナ・アムール航空機生産企業連合（Komsomol-on-Amur Aviation Production Association、以下、ロシア語表記に基づく略記 KnAAPO を用いる）がある。KnAAPO は、ロシアの主力兵器輸出品であるスホイ戦闘機（Su-27、Su-30 等）を中心的に生産しており、同市の住民の約 1/3 は何らかの形で KnAAPO に関係しており、同市の工業関係の就労者の 42.9% は KnAAPO の勤務者である。また、同市の予算の 71.3% は KnAAPO によって生み出されている⁽⁸⁾。依然として、ロシアの国防産業の従事者は 200 万人を越えているものの、ソ連崩壊直後の時期と比較すると、200 万人以上の専門技術者がこの分野を離れたことがわかる⁽⁹⁾。

「2002 年から 2006 年までの国防産業の改革と発展に関する」連邦プログラムによれば、国防産業分野の現状と発展のレベルは、国家安全保障のみならず、輸送、通信、燃料・エネルギー、保健といったきわめて重要な経済分野における技術的近代化のレベルを多くの点で規定するものである⁽¹⁰⁾。

アンドレイ・ロイス（Andrey Reus）工業・エネルギー省次官によれば、国防産業の生産の 45% 以上は民生用製品及び軍民両用製品である。しかし、技術革新が遅れているために、これらの製品の質は高くなく、国際的な競争力に欠けるという問題がある⁽¹¹⁾。また、産業全体の技術革新の進展が遅いという問題もある。2005 年における国防産業分野での技術革新の進展度は 19% と評価されているが、これは他の先進国と比較して著しく低い。工業生産全体では、この数字がわずか 3.5% であり、別の報告では、2006 年におけるこの数字は 1.5% だった。ロシアには、教育が高く、コンピュータに通じた人材がいるにもかかわらず、

⁽⁶⁾ Machmud, "Russian Defense Industry Continues to Reform," p.60. 国防関連の科学研究所や様々な組織も数に入れると、この数はもっと多いという算定もある。例えば、Merkulov, *Rossiya — Aziatsko-Tikhookeanskiy Region*, pp.320-321 参照。

⁽⁷⁾ Machmud, "Russian Defense Industry Continues to Reform," p.60.

⁽⁸⁾ Merkulov, *Rossiya — Aziatsko-Tikhookeanskiy Region*, pp.320-321.

⁽⁹⁾ Ibid.

⁽¹⁰⁾ Ibid.

⁽¹¹⁾ Stephen Blank, "The Political Economy of the Russian Defense Sector," in Jan Leijonhielm and Fredrik Westerlund (ed.), *Russian Power Structures: Present and Future Roles in Russian Politics*, Division for Defence Analysis, Swedish Defence Research Agency (FOI), December 2007, pp.97-98.

エレクトロニクスやハイテク製品の分野で国際競争力がないことが大きな問題であるとみられている。プーチンもイワノフも、依然として、国防産業が経済全体の牽引車であり、ハイテクと技術革新の強化の方向に進まなければならないと主張している⁽¹²⁾。

2005年時点で、国防産業の生産量は、ソ連時代の1/4にも達していない。生産能力の10～15パーセントしか稼動しておらず、設備の40%は老朽化している。国防産業の収入源は国防発注、民生品の供給、兵器輸出であるが、国防発注と兵器輸出がほぼ同等な規模で、全体の35%～45%を占める。しかし、国防発注が停滞していたために、国防企業の40%以上が倒産しかかっている。国防費における研究・開発予算が十分ないと、国防企業の国際競争力を維持し、軍事技術上の後れを取り戻すことができなくなる。この分野の予算を米国と比較すると、米国の研究・開発予算はロシアのその30倍以上である。また、NATO諸国と比較してもロシアは1/10以下であるとの評価がある⁽¹³⁾。

イワノフによれば、国防企業の資金不足と政府による運営のまずさゆえに、21の計画されている巨大な持ち株企業の創設は、2005、2006年においてはわずかに5つの企業が創設されるにとどまった。こうした再編が進まないと、老朽化が著しい生産プラントの設備更新のための投資が十分に得られないという問題が生じる。

イ 国防産業の再編・強化の取り組み

以上のような国防産業を取り巻く厳しい状況を改善するためのプーチン政権の取り組みは以下の3点であった。第1は、国防調達を一元的に管理する機関を創設し、調達コストの削減、装備品の質の向上、調達の効率化の向上及び調達を巡る透明性の向上を図ることである。これに関しては、連邦調達庁（Federal Procurement Agency）を創設し、国防省のみならずその他の武力官庁（内務省等の独自の武装勢力を有する機関）の装備調達も一手に担当することが構想されている。しかもこれは、後述する軍事・産業委員会（Military-Industrial Commission、以下MICと略記）の管轄下に入ることになる。

第2は、国家主導で国防企業の巨大な持ち株企業への統合を促進することである。具体的には装備ごとに巨大企業へと統合・再編するという構想である。この動きは、2003年にラジオ・エレクトロニクスの分野から着手され、徐々に国防産業全体に拡大しつつある。すなわち、航空機生産、造船、防空・戦術ミサイル生産、宇宙・ミサイル生産といった分野ごとの統合・再編の動きである。この中でも特に航空機生産、造船、防空・戦術ミサイル部門は国防産業において大きな比重を占めている。ロシアの兵器輸出の構造をみると特

⁽¹²⁾ Ibid., pp.98-99.

⁽¹³⁾ Merkulov, Rossiya — Aziatsko-Tikhookeanskiy Region, pp.322-323.

微的なことは、この3分野で輸出の大半が占められていることである。2006年のデータによれば、兵器輸出の49.9%は航空機関連であり、以下艦船関連27.3%、防空兵器関連9.2%の順である⁽¹⁴⁾。防空兵器・戦術ミサイルに関しては、ロシアの有力な防空兵器システムであるS-300およびS-400を生産するアルマーズ・アンテイ防空・戦術ミサイル会社(Almaz-Antey Air Defence Concern and Tactical Missiles Corporation)が創設されている。2007年に入り、プーチンは統一航空機製造会社(United Aircraft Manufacturing Corporation)及び統一造船会社(United Shipbuilding Corporation)を創設する大統領令に署名した。そして、前者の総裁にはイワノフを、また後者の総裁には、対外貿易担当の副首相だったセルゲイ・ナルイシュキン(Sergey Naryshkin)という側近を当て、国家主導でこれらの分野の強化を図る方針を明確に示したのである。

第3は、前述したMICの創設により、国防産業全体に対する国家のコントロールを強めることである。2006年3月20日、プーチンはMIC創設に関する大統領令に署名した。1990年代の国防産業を取り巻く厳しい状況の中で、1999年6月、国防産業問題政府委員会が設置され、その時々々の首相や副首相が議長を務めて国防産業問題の検討に当たってきたが、MICは従来の委員会に代わって組織面と機能面の強化が図られている⁽¹⁵⁾。具体的には、MICはそれ以前の委員会と異なり、国防産業に関連する様々な政府機関の活動を調整するための常設の機関となり、MICの決定は大統領令、政府決定あるいは政府令として発せられることになった。すなわち、MICはこうした公的文書の草案を作成するだけでなく、それらの執行を監督する権限を持つことになったのである。また、当時国防産業やハイテク工業を担当する副首相兼国防相であったイワノフが議長に就任し、委員会の人員も拡充された。

MICは、文書上は政府に属する委員会であるため、当時の首相であったミハイル・フラトコフ(Mikhail Fradkov)は、イワノフの動きを統制して、委員会の活動内容を首相に報告するよう画策したがうまくいかなかった。この結果、明らかになったことは、MICは通常の政府の外側で活動する常設の機関であり、メンバーでない首相がその決定に関与しようとしてもできないということであった。換言すれば、MICの運営は、プーチンとイワノフのラインで行われているということである。予算面でもMICには優先権が与えられており、政府や議会の統制が及ばない状況になっている。これとともにMIC議長であるイワノ

⁽¹⁴⁾ *Nezavisimoe Voennoe Obozrenie*, No.6, 22-28 February, 2008.

⁽¹⁵⁾ 国防産業を担当する委員会は、1957年に設置されたソ連閣僚会議幹部会国防産業委員会が最初であり、その後、ソ連時代、ロシア時代を通じて名前を変えながら存在してきたのである。現在までのその活動の概要については、Vladislav Putilin, “Voенно-Promышлennaya Komissiya: Organizator i Koordinator Deyatel’nosti OPK [Military-Industrial Commission: Organizer and Coordinator of Activities of Military-Industrial Complex],” *Military Parade*, No.6, 2007, pp.10-12 参照。

フのこの運営に関する個人的な権限が大きくなっている。イワノフは、MIC の様々なポストへ政府や大統領府から誰を引っ張ってくるかという人選権を持つのみならず、国防省や工業・エネルギー省の予算で国防産業に関わるものを含め最大で 250 億ドルに上る予算をコントロールできる立場に立っていると云えるのである⁽¹⁶⁾。

さらに注目されるのは、MIC の中に科学・技術会議が設置され、国防産業に属する指導的な研究者や専門家がメンバーとなったことである。空・宇宙軍、地上軍、海軍といったテーマごとに MIC の常任委員が主査となって議論を進める体制ができたのである⁽¹⁷⁾。国防産業の問題を検討する体制のこのような強化の中から、新たな「2007 年～2015 年の装備国家プログラム」が策定され、2007 年からその実現に着手されたのである。ロシア政府は 2007 年に、長期的な戦略的課題に取り組むために、2008 年から 2010 年度までの 3 年予算をはじめ組んだが、これに対応する形で MIC は、2008 年から 2010 年度までの国防発注計画を策定し政府に提出した⁽¹⁸⁾。

2007 年 4 月 26 日、プーチンは、連邦議会において大統領教書演説を行い、経済の多角化戦略の一環として、ハイテク工業の強化・発展を重視する産業政策を示した。この分野では、航空機及び造船を重視する姿勢が示され、これが前述の統一航空機製造会社や統一造船会社の設立に関する大統領令につながっている。ハイテク工業の強化による国防産業の強化を通じての国防力の強化は、プーチン政権が掲げる優先的国家プロジェクトの最も重要な課題の一つであり、3 年予算の策定はこうした課題の財政上の裏づけをなすものである。表 1 のように、2007 年までのロシアの国防費と国防発注費の推移を見ると、その額は着実に増加している。したがって、3 年予算によってこうした傾向がますます確実になることは予測されるのである。

表 1 ロシアの国防費と国防発注費の推移 (単位：億ルーブル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
国防費	1,090	1,430	2,189	2,629	3,359	4,032	4,944	5,736	8,220	9,596
国防発注	378	429	529	800	1,128	1,466	1,883	2,367	3,027	*

(出典) 各種ロシア報道から作成。

* 2008 年の国防発注費は現時点で確定できないが、国防費の増額傾向からみると、2007 年の水準と比較して増額されていることが予測される。

⁽¹⁶⁾ MIC の運営をめぐる首相とイワノフの主導権争いやこの委員会の運営に関するイワノフの大きな権限に関しては、Blank, “The Political Economy of the Russian Defense Sector,” pp.108-111 参照。

⁽¹⁷⁾ Putilin, “Voenno-Promyshlennaya Komissiya,” p.12.

⁽¹⁸⁾ Ibid.

以上のように、ソ連の崩壊に伴う経済的混乱の中で、ロシアの国防産業を取り巻く状況はきわめて厳しいものであったが、依然としてロシア経済全体の中で大きな比重を占める国防産業の再生を経済復興の牽引車として位置付けるプーチン政権は、国防産業の立て直しを経済政策の優先課題の一つに掲げて取り組んできたのである。それは、装備調達の一元化による調達制度の改革・強化、MIC創設による国家主導の国防産業政策の強化、国家主導による国防企業の分野ごとの統合・再編、こうした政策を予算面から裏付け支えていくための国防予算の増額、といった4点にまとめることができる。こうしたプーチン政権の取り組みが、最近の活発化するロシアの兵器輸出に結びついていることは間違いない。

(2) 兵器輸出体制の強化

2007年1月、プーチンは、国営兵器輸出企業ロスオボロンエクスポート社（Rosoboronexport）に兵器輸出を独占的に行わせる大統領令に署名した⁽¹⁹⁾。ロスオボロンエクスポート社は、2000年11月に、それまで存在した2つの大きな兵器輸出企業であったプロムエクスポート社（Promexport）とロスヴォオルジェーニエ社（Rosvoorouzhnie）が合併してできあがった巨大兵器輸出企業であり、ロシアの兵器輸出の約90%を牛耳ってきたと言われている。この大統領令によりプーチンは、兵器輸出の主体を一元化することにより兵器輸出の中央集権化を図る意図を明確に示したといえる。すなわち、官民一体化によって世界の兵器市場におけるロシアのシェア拡大を図ろうとしているのである。ロスオボロンエクスポート社は、兵器輸出を独占的に担うだけでなく、2007年から2011年の国防産業改革に関する連邦プログラムにおいて、国防産業の改革に積極的な役割を果たすことに同意しており、また、国防産業に属する持ち株企業への資金提供、それら企業の立て直しや経営に参加することにも同意している⁽²⁰⁾。

2007年11月26日、プーチンは、兵器を含むハイテク工業製品の開発、生産及び輸出を担う国営企業ロステフノロジー社（Rostekhnologii）を創設し、その総裁にロスオボロンエクスポート社総裁のセルゲイ・チェメゾフ（Sergey Chemezov）を任命する大統領令に署名した⁽²¹⁾。この大統領令では、ロスオボロンエクスポート社副総裁アナトーリ・イサイキン（Anatoly Isaykin）の総裁への昇格、及びロステフノロジー社の監視会議のメンバーに国防相のアナトーリ・セルジュコフ（Anatoly Serdyukov）を加える人事が示された。そして11月29日、プーチンは、11月26日付大統領令と関連して、ロスオボロンエクスポート

⁽¹⁹⁾ *Sobranie Zakonodatel'stva Rossiiskoi Federatsii* [Laws, rules and decisions of the Russian Federation], No.4, 22 January, 2007, p.492.

⁽²⁰⁾ Machmud, "Russian Defense Industry Continues to Reform," p.60.

⁽²¹⁾ *Military Parade*, No.6, 2007, p.9.

ト社を公開持ち株企業化し、国家が 100% 保有している同社の株式をロステフノローギー社へ移管する大統領令に署名した。これによって、ロスオボロンエクスポート社はロステフノローギー社の傘下に入るようになった⁽²²⁾。

ロステフノローギー社創設の背景には、近年ロシアの輸出におけるハイテク製品のシェアが低下し、ある評価では、全輸出のうちわずか 5% まで低下しているという危機感があり、こうした状況を改善するためには、国家の全面的な支援が必要であるとの国内的な要請があったとみられる⁽²³⁾。チェメゾフは、ロステフノローギー社創設について、国営企業が持つ組織的、法的利点を最大限活用でき、また、軍事・技術協力やハイテク製品の開発、生産及び輸出において国営企業が持つ優位さを最大限活用できると、肯定的に評価している⁽²⁴⁾。

ロステフノローギー社の主要な活動は以下の 3 点に要約される。第 1 は、国防企業を含む様々な工業企業に対して、軍用製品、軍民両用製品及び民生用製品の開発、生産並びに国外市場への販売促進に関する支援を提供することである。第 2 は、潜在的な投資者に対する機械産業や国防産業のアピールを強めることである。第 3 は、ロスオボロンエクスポート社に対して外国が制裁を科すような場合に、ロスオボロンエクスポート社の系列企業にとってのリスクを最小限に抑えることである⁽²⁵⁾。

さらに言えば、ロステフノローギー社創設の背景にあるロシア指導部のもう一つの重要な考えは、ロシア国内の国防企業と外国の国防企業の協力を促進する可能性があるということである。すでに 2005 年 10 月にプーチンは、科学を集約した複雑な兵器システムを創造するために必要な最新技術をすべて自国のみでまかなえる国はどこにもないとの認識の下、こうした協力を支持する姿勢を示していたのである。例えば、2007 年 10 月、ロスオボロンエクスポート社とフランス海軍防衛グループ (DCNS) は、研究・開発面での協力を進める合意を結んだのである⁽²⁶⁾。すでに 2006 年に両者は、DCNS とロシアの海軍産業の主要な企業の間で研究開発や技術革新の強化のための協力を確立することで合意しており、今回の合意はそれを具体化するものであった。すなわち、クリイロフ造船研究所 (Krylov Shipbuilding Research Institute) と DCNS 海軍工学局 (DCNS Naval Engineering Department) の間で流体力学研究や実験のための技術関係を発展させるなど、研究・開発のための技術

⁽²²⁾ Ibid.

⁽²³⁾ Nikolai Novichkov and Guy Anderson, "Russian Industry hits high-tech low," *Janes' Defense Weekly*, 16 January 2008, p.21.

⁽²⁴⁾ Ibid. もちろん、チェメゾフとは反対の見解もある。例えば、大統領府の経済担当の大統領補佐官であるアルカージ・ドヴォルコヴィッチ (Arkady Dvorkovich) は、国営企業創設の動きを「危険な流行」と述べている。

⁽²⁵⁾ Ibid.

⁽²⁶⁾ "Rosoboronexport, DCNS Sign R&D Agreement," *Asian Defence Journal*, December 2007, p.63.

協力を進めることが合意されたのである。そしてこの研究・開発は、水上艦艇のみならず、潜水艦も対象としている⁽²⁷⁾。ロスオボロンエクスポート社とヨーロッパの国防企業間の技術協力は拡大する傾向にあり、2007年には総額で1億2,000万ドルに達したことが報じられている⁽²⁸⁾。

2 ロシアの兵器輸出の現状

(1) 兵器輸出の全般的傾向と特徴

プーチン政権が国家主導で国防産業の再編・強化や兵器輸出体制の強化を図ってきた結果、表2に示したように、ソ連崩壊後停滞していたロシアの兵器輸出は近年回復傾向にある。2007年には兵器輸出額は75億ドルに達し、この数字は2000年の水準の2倍以上である。

表2 ロシアの兵器輸出総額 (単位：億ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
兵器輸出総額	26.05	33.93	36.81	37.05	48.1	54.0	58.0	61.26	65.0	75.0

(出典) 各種ロシア報道から作成。

ロシアの兵器輸出については、以下のような全般的特徴を指摘することができる。

第1は、ロシアの兵器輸出の構造的な特徴である。様々な兵器の輸出の中でも、航空機、艦艇及び防空兵器が輸出の大半を占めているということである⁽²⁹⁾。既述したように、2006年の輸出についてみると、航空機が49.9%、艦艇が27.3%、防空兵器が9.2%を占めており、これらで輸出全体の86.4%を占めている⁽³⁰⁾。この中でも最近需要が伸びているのが防空兵器である。このような兵器輸出の構造的な特徴は、既述したように、ロシアにおける国防産業の再編・強化の方向とも一致している。すなわち、プーチン政権は、国家主導で兵器の分野ごとに国防企業の統合を進める政策を採っているが、その中で重視されてきたのが、統一航空機製造会社、統一造船会社、アルマーズ・アンテイ防空・戦術ミサイル会社の創

⁽²⁷⁾ Ibid.

⁽²⁸⁾ “Russian-Western defence cooperation increases,” *Jane’s Defense Weekly*, 23 July 2008, p.24.

⁽²⁹⁾ *Nezavisimoe Voennoe Obozrenie*, No.6, 22-28 February, 2008. むろん、年によってこの比率は変動することがある。例えば、2005年においては、ロシアがSu27/Su30戦闘機を輸出せず、中国への潜水艦や駆逐艦の輸出を含む海軍装備の輸出が大きかったために、輸出全体に対する航空機の比率が34%まで低下した。Machmud, “Russian Defence Industry Continues to Reform,” p.61.

⁽³⁰⁾ Ibid.

設とそれらの強化である。

第 2 は、兵器の輸出先の多角化である。1990 年代以降のロシアの兵器輸出は、約 80% が中国とインドに対するものであったが、近年、ロシアが様々な国へ輸出を拡大する動きをとるようになった結果、両国に対する輸出の割合が低下している。すなわち、中国に対する輸出が約 30%、インドに対する輸出が約 25% であり、両国合わせて約 55% まで低下している。他方、地域別にみると、アジアに対する兵器輸出が全体の 65% を占めており、アジアがロシアにとって最大の兵器市場であることがわかる。これは、中国やインド以外に、ベトナム、マレーシア、インドネシアといった東南アジア諸国や、イラン、シリア、アラブ首長国連邦といった中東諸国との輸出契約が伸びているため、中国やインドの相対的比重が低下しつつも、アジアが高い割合を占めているのである。アジア以外でロシアが輸出先を開拓している地域・国としては、アフリカのアルジェリアやラテンアメリカのベネズエラなどがある。これら 2 国は、2006 年の契約からロシア製兵器の新たな購入者になった。兵器輸出を拡大するためには、伝統的にロシア製兵器を購入してきた国だけでなく、兵器購入能力があり、兵器市場として可能性を秘めた国に対しても積極的に売り込みを図る必要がある。この点でロシアは、東南アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカの兵器市場に対してはロシア製兵器が浸透する余地がかなりあると見ている。これらの地域への兵器輸出の拡大は、他の兵器輸出国との緊張を招く可能性が高いが、うまく行った場合には、きわめて大きな経済的実利がもたらされるとロシアは見ている⁽³¹⁾。

第 3 は、兵器輸出の拡大を図るため、ロシアは政軍一体化した兵器外交を展開し、ロシア製兵器の浸透を図っていることである。大統領や国防相などが、兵器取引の強化・発展を目指して、諸外国を訪問することである。その例としては、プーチン大統領による 2006 年 3 月のアルジェリア訪問、2007 年 9 月のインドネシア訪問、2007 年 10 月のイラン訪問などを挙げることができる。こうした試みによりロシアは、それぞれの国との高額の兵器取引契約にこぎつけている。

第 4 は、ロシアの国防企業と諸外国の国防企業による兵器の共同研究・開発が重視されはじめていることである。2007 年 11 月のロステフノロジー社創設の背景としてこうした活動を促進するとの考えがあることを指摘したが、特に顕著な動きとして注目されるのは、2007 年、インドとの間で第 5 世代戦闘機及び多目的輸送機の共同開発に関する政府間

⁽³¹⁾ Vladimir Lyaschenko, *Torgovlya Orudziem v Rossii: Nekotorye Voprosy, Organizatsii i Ekonomiki* [Arms Trade in Russia: Some Problems, Organizations and Economy] ,(Moscow: Novy Vek, 2001), pp.34-36.

協定が結ばれたことである⁽³²⁾。

(2) 中国に対する兵器輸出

世界各国が中国の経済発展に注目している中、中国に対する最大の兵器輸出国であるロシアもその発展を注視している。このまま中国の経済発展が継続した場合、継続的に国防予算が拡大するのに伴ってロシア兵器に対する需要の拡大も期待できるのである。中国にとっても、その軍事力の近代化を着実に進めるためにロシアからの先端兵器の輸入が不可欠であり、中露の軍事・技術協力は1990年代以降の中露戦略的パートナーシップの進展に合わせ強化されている。

ロシアは、中国の陸上戦力強化につながるような兵器の対中輸出には慎重な姿勢を維持している。これは、約4,300キロメートルに及ぶ長大な中露の陸上国境地域での中国の軍事的脅威が高まらないようにするとの配慮に基づくものである。しかし、中国の海洋戦力の拡充については、直接的な脅威の増大につながらないとの認識から、ロシアは中国の海軍近代化のための兵器輸出を進めている⁽³³⁾。

近年の中国による軍事力近代化は、その戦略、目標をめぐる議論とともに周辺国の安全保障上の大きな懸念事項となっている。台湾海峡危機対処を想定した海・空軍力の強化のみならず、海洋資源の確保といった海洋経済権益の擁護、エネルギー海上輸送路であるシーレーンの安全確保のための海洋戦力の強化が軍事力近代化の重要な目標の一つになっている⁽³⁴⁾。海洋戦力の強化は、すでに1980年代に当時の中国海軍司令員であった劉華清が、毛沢東のとなえた沿岸防衛戦略に決別し、遠洋での積極防衛（offshore active defense）戦略をとらえた時に端を発している。劉華清の唱えた積極防衛戦略は、アルフレッド・マハン（Alfred Thayer Mahan）の海軍戦略に追従し、東アジアの海洋に対して中国のコントロールを拡大しようとするものであった⁽³⁵⁾。劉華清の積極防衛戦略の構想は3段階から構成されていた。第1段階では、日本南部から台湾を経てフィリピンに到る「第1島嶼ライン」

⁽³²⁾ “Fifth generation fighter venture between India and Russia,” *Asian Defence Journal*, December 2007, p.62 及び Konstantin Makienko, “Russo-Indian Military-Technical Cooperation: New Challenges and New Opportunities,” *Moscow Defense Brief*, No.4, 2007, <http://mdb.cast.ru/mdb/4-2007/item_2/article_1> 2008年2月29日アクセス。

⁽³³⁾ J. Marshall Beier, “Bear Facts and Dragon Boats: Rethinking the Modernization of Chinese Naval Power,” *Contemporary Security Policy*, Vol.26, No.2 (August 2005), pp.287-316.

⁽³⁴⁾ 特に中国の海軍力の増強は、中国の防衛態勢が積極防衛型に転換し、海洋権益の擁護に向かう傾向を示すものと見られている。Rajan Menon and S. Enders Wimbush, “Asia in the 21st Century: Power Politics Alive and Well,” *The National Interest*, Spring 2000, p.83 及び Beier, “Bear Facts and Dragon Boats.”

⁽³⁵⁾ Toshi Yoshihara and James Holmes, “Command of the Sea with Chinese Characteristics,” *Orbis*, Fall 2005, pp.680-681.

内の海域でのコントロールに十分な海軍力を建設する。第 2 段階では、さらに東へコントロールを拡大し、千島列島から日本を通り、マリアナ諸島やカロリン諸島に至る第 2 島嶼ラインまでの海域でのコントロールを目指す。そして第 3 段階では、およそ 2050 年頃までに、空母や最新鋭の兵器システムをもった米国並の外洋海軍を建設する⁽³⁶⁾。

しかし、この 3 段階の海洋戦略はその後修正され、中国の戦略の焦点は南の方向へ移ることになった。というのは、1993 年以降、中国は石油の輸入国となり、中東からのエネルギー海上輸送路であるシーレーンの戦略的重要性が高まったためである⁽³⁷⁾。経済発展を続け、国民生活を豊かにすることによって共産党体制の正統性を維持しなければならないことが強く認識されることになり、そのためにエネルギー資源の安定した確保が重要になったためである。ペルシャ湾からインド洋を経て、マラッカ海峡から南シナ海を通ってくる船舶が中国本土に無事着くには第 1 島嶼ライン内のシーレーンに対するコントロールが重要であり、この点で台湾海峡がきわめて重要になっているのである。中国指導部は、台湾に対するコントロールが確立されない限り、中国の発展に不可欠な沿岸海域のコントロールが真に確立されたとはいえないと理解しているのである⁽³⁸⁾。今後 10 年間の中国海軍の戦略目標は、沿岸 500 マイルまでの海域における絶対的優位を確保することであるという⁽³⁹⁾。

こうした中国の海洋戦略が、ロシアから中国への海軍装備の輸出を促す背景にある⁽⁴⁰⁾。2005 年から 2006 年に、ソブレメンヌイ級ミサイル駆逐艦 (956EM 型) 2 隻、キロ級潜水艦 (636 型) 8 隻がロシアから中国に移転し、それぞれの移転総数は、前者が 4 隻、後者が 10 隻 (このほか、1995 年に 2 隻の 877 型が移転している) となった。ソブレメンヌイ級ミサイル駆逐艦には、最新の対艦巡航ミサイル 3M80E モスキート(SS-N-22)が搭載されている。また、キロ級潜水艦の改良型である 636 型は、877 型と比較して静粛性が向上している。さらに、中国による空母建造の可能性と関連するように、2006 年には、ロシアが中国に空母搭載用 Su-33 戦闘機 (Su-27 の艦載改良型) を最大 50 機、総額 25 億ドルで輸出する交渉が行われている⁽⁴¹⁾。

⁽³⁶⁾ Ibid., p.681.

⁽³⁷⁾ Ibid., pp.682-683.

⁽³⁸⁾ Ibid., pp.686-687.

⁽³⁹⁾ Ibid., p.687.

⁽⁴⁰⁾ ロシアは、中国の造船業が急速に発展し、2015 年に世界一の造船国になるという中国指導部の目標は達成されるかもしれないと見ている。しかし、軍艦の建造に関しては、非常に高度で複雑な技術が必要であり、高度な能力を持つ技術者が著しく欠如している中国の現状から見て、中国の技術者が軍艦や海軍装備を造るための再先端の技術水準に達するのは容易でないと評価している。Aleksandr Mozgovoy, "Kuda Plyvet Kitayskiy Flot [Where does Chinese fleet sail?]," *Military Parade*, No.3, 2007, p.57.

⁽⁴¹⁾ これらの兵器移転や交渉については、すでに防衛研究所編『東アジア戦略概観』の 2002 年版か

ロシアの主力輸出品である、Su-27, Su-30 戦闘機の対中輸出は、2004 年までに大規模な移転は完了している。Su-27 に関しては、Su-27SK のロシアからの移転総数が 50 機、1996 年の契約に基づく中国でのライセンス生産数が 105 機である。Su-27UBK は、2000 年から 2002 年にかけて合計で 28 機が移転されている。Su-30MKK は、2000 年から 2002 年にかけて合計で 76 機が移転され、Su-30MK2 は、2004 年に 24 機が移転され、Su-30 の移転総数は 100 機である⁽⁴²⁾。

この他の中国に対する兵器輸出としては、まず中国の輸送能力向上のための装備の輸出の動きがあった。2005 年、ロシアは中国に IL-76 輸送機 34 機、IL-78 輸送機 4 機を 2011 年までに納入する契約を締結した。また、2006 年には、Mi-171 輸送ヘリコプター 24 機を輸出する契約を結び、2007 年に 12 機が移転された⁽⁴³⁾。さらに 2007 年には、防空システム S-300PMU-2 (SA-20) を総額 2 億ドルで輸出する契約が結ばれた (総数は不明)。

2005 年、ロシアは中国に対して航空エンジン RD-93 を 100 基、総額 2 億 6,700 万ドルで輸出する契約を結び、2006 年までに納入した。このエンジンは、中国製戦闘機 JF-17 (中国呼称 FC-1) 用のもので、ロシア側の契約企業である、ミグ・コーポレーション (MiG Corporation) 傘下のクリモフ製造工場 (Klimov Plant) は、中国が JF-17 を第三国に売ることを差し止めたとの情報がある⁽⁴⁴⁾。中国はこの戦闘機を大量にパキスタンに売却する計画を立てていると言われ、この点でロシアと中国の立場は対立している。現時点で世界の兵器市場における中国のシェアは低いものの⁽⁴⁵⁾、将来的には、兵器市場における中露間のシェア争いが激しくなる可能性がある。これは、中露の戦略的パートナーシップの将来を考える上で重要な要因である。

(3) インドに対する兵器輸出

2007 年を通じて、ロシアとインドの軍事技術協力は強化され、兵器取引の拡大が図られた。1 月、イワノフがインドを訪問し、兵器輸出の拡大を図ったほか、10 月にはモスクワで両国の国防相の会談が行われ、同時に、軍事技術協力に関する第 7 回露印政府間会議が開かれ、重要な合意がなされた。まず、既述したように、第 5 世代戦闘機及び多目的輸送機の共同開発が合意され、2012 年～2015 年に導入を目指すことになった。さらに、40 機

ら 2007 年版のロシア章でまとめられている。

⁽⁴²⁾ Konstantin Makienko, "Russian Military Aircraft Export: the Passing of a Golden Age," *Moscow Defense Brief*, No.2, 2005, <<http://mdb.cast.ru/mdb/2-2005/am/rusmilitary>> 2008 年 2 月 29 日アクセス。

⁽⁴³⁾ *Moscow Defense Brief*, No.1, 2006, <<http://mdb.cast.ru/mdb/1-2006/facts/item2>> 2008 年 2 月 29 日アクセス、及び *Asian Defence Journal*, December 2007, p.61.

⁽⁴⁴⁾ *Moscow Defense Brief*, No.2, 2005, <<http://mdb.cast.ru/mdb/2-2005/facts/ident>> 2008 年 2 月 29 日アクセス。

⁽⁴⁵⁾ Lyaschenko, *Torgovlya Orudziem v Rossii*, pp.11-13.

の Su-30MKI 戦闘機をライセンス生産、艦載用戦闘機 MiG-29K、MiG-29KUB、Ka-31 ヘリコプターの納入及び 347 両の T-90S 戦車の納入と TK-90 戦車のライセンス生産などの内容を含む総額約 200 億ドルの計画が合意された⁽⁴⁶⁾。海軍装備に関しては、2006 年と 2007 年の 2 年で、6 隻のクリヴァークⅢ級フリゲート艦の納入が契約され、また、インドがすでに保有するキロ級潜水艦の改修契約も進められている⁽⁴⁷⁾。

(4) 北朝鮮に対する兵器輸出

冷戦終焉後、北朝鮮に対するロシアの兵器輸出には目立った動きはないものの、北朝鮮の動向は、東アジアの安全保障を考える上できわめて重要な要因であるため、あえてとりあげることにする。

ソ連の崩壊によって、1990 年代のロシアの朝鮮半島政策が韓国との関係に偏った結果、露朝関係は冷え込んでいた。プーチン政権は、朝鮮半島に対するロシアの影響力を維持するには、南北両朝鮮とのバランスのとれた関係の維持・強化が必要であるとの考えに基づき、北朝鮮との関係を修復した。2000 年 2 月、ロシアと北朝鮮は、善隣友好協力条約に調印した。そして、2001 年 4 月、両国は軍事・技術協力協定に調印したのである。こうした文書が調印されたからといって、ロシアから北朝鮮への兵器移転が進むとは考えにくい。兵器移転への最大の障害は、北朝鮮の経済状況からくる兵器代金の支配能力の欠如である。イワノフも、露朝間の軍事・技術協力の最大の障害が北朝鮮の経済能力であることを認めている⁽⁴⁸⁾。

1990 年代以降の主な兵器移転としては以下のものがあるだけである⁽⁴⁹⁾。BTR-80A 装甲歩兵輸送車 32 両 (2001 年～2002 年)、Fagot 9M111 対戦車誘導ミサイル 3,250 砲 (ライセンス生産、1992 年～1994 年)、Malyutka 9M14M 対戦車誘導ミサイル 2 万砲 (ライセンス生産、1976 年～1995 年) 及び Mi-8T ヘリコプター 8 機 (1990 年代終わり頃) などである。北朝鮮指導部は、Su-27/Su-30 シリーズや、韓国が保有する最新鋭の駆逐艦に対抗できる艦艇の導入に強い関心を持っているとみられるが、取引が具体化する動きはない⁽⁵⁰⁾。

ロシアは、2006 年 10 月の北朝鮮による核実験が不十分なものだったと評価しているも

⁽⁴⁶⁾ “Fifth generation fighter venture between India and Russia,” p.62 及び Makienko, “Russo-Indian Military-Technical Cooperation.”

⁽⁴⁷⁾ 防衛研究所『東アジア戦略概観』2006 年版、2007 年版のロシア章参照。

⁽⁴⁸⁾ Artyom Sanzhiev, “Military-Technical Relations between Russia and North Korea: Past, Present and Future,” *Moscow Defense Brief*, No.2, 2007, <<http://mdb.cast.ru/mdb/2-2007/item4/item2>> 2008 年 2 月 29 日アクセス。

⁽⁴⁹⁾ Ibid.

⁽⁵⁰⁾ Ibid.

の、これがロシアとの国境からかなり近いところで行われたため、態度を硬化させた⁽⁵¹⁾。2007年5月27日、プーチンは、「国連安保理決議1718履行に関する諸措置」についての大統領令に署名し、当面、北朝鮮に対する兵器輸出を禁止する方針を示した⁽⁵²⁾。こうした大統領令を発した背景には、国連安保理常任理事国としての義務を優先するというプーチンの考えと、北朝鮮に対する兵器の禁輸を公言しても、現実には兵器取引が停滞しているため、経済的損失がほとんどないというプーチンの計算がある⁽⁵³⁾。ただし、この措置の適用期間を「当面」としていることから、将来的に北朝鮮との兵器取引から実利を得る可能性も残している。

(5) その他の国への兵器輸出

まず、東南アジアに対しては、インドネシアへの兵器輸出の動きが目立っている。2007年9月、プーチンは、ロシア大統領として初めてインドネシアを公式訪問した。この訪問の際、両国は、ロシア製兵器の購入に向けた総額10億ドルの輸出信用に関する政府間協定を締結した。2007年における具体的な兵器輸出の契約としては、Su-27SKM 戦闘機3機、Su-30MK2 戦闘機3機、Mi-17 ヘリコプター10機、Mi-35 ヘリコプター3機など受注がある。さらに締結された輸出信用における供給リストには、Su-30MK2 戦闘機20機、キロ級潜水艦(636型)4隻などが含まれている。

従来から東南アジアにおいて兵器取引の中心であったマレーシア及びベトナムとの取引も続いている。マレーシアとは、2006年、Su-30MKM 戦闘機18機の輸出契約が結ばれ、さらに、2007年に入って同機の輸出の追加契約(機数は不明)が結ばれている⁽⁵⁴⁾。ベトナムに対しては、ロシアは2004年までに、Su-27SK 戦闘機12機、Su-30MK2V 戦闘機4機を輸出しているが⁽⁵⁵⁾、最近、海軍装備にも契約が拡大している。2006年、フリゲート艦(1661プロジェクト)2隻を輸出する契約が結ばれている。

2006年に入って、アルジェリアとベネズエラがロシア製兵器の輸出先として新たに加わった。アルジェリアとは、2006年に総額75億ドルに上る輸出契約が結ばれた。具体的には、MiG-29SMT 戦闘機28機、MiG-29UBT 戦闘機6機、Su-30MKA 戦闘機20機、YaK-130

⁽⁵¹⁾ 2006年11月1日、モスクワでの日露防衛研究交流での意見交換の際、ロシア軍参謀本部軍事戦略研究センターからの出席者は、北朝鮮の核実験に対するロシア極東地域の住民の厳しい態度について言及した。

⁽⁵²⁾ *Sobranie Zakonodatel'stva Rossiiskoi Federatsii*, No.23, 4 June, 2007, p.2748.

⁽⁵³⁾ 2007年9月26日における、ロシア科学アカデミー世界経済・国際関係研究所での意見交換の際の先方の専門家の発言。

⁽⁵⁴⁾ 『東アジア戦略概観』2007年版、2008年版ロシア章参照。すでに1995年に、ロシアはマレーシアに対してMiG-29 戦闘機18機を輸出している実績もある。

⁽⁵⁵⁾ 『東アジア戦略概観』2002年版ロシア章及びMakienko, "Russian Military Aircraft Export,"参照。

練習機16機、S-300PMU-2防空システム（SA-20）8基及びT-90S戦車40両であり、2007年にSu-30MKKA戦闘機2機とT-90戦車40両が早くも移転されている。ベネズエラとは、2006年に戦闘機やヘリコプターの輸出契約が結ばれた。具体的には、Su-30MK2V戦闘機24機、Mi-17B5ヘリコプター14機、Mi-26Tヘリコプター2機、およびMi-35Mヘリコプター2機などであり、2007年には、Su-30MK2V戦闘機4機とMi-35Mヘリコプター2機が納入された⁽⁵⁶⁾。

最後に、ロシアとイランの兵器取引について触れておく必要がある。ロシアとイランの兵器取引は、ソ連時代の1989年に、MiG-29戦闘機やSu-24MK爆撃機の輸出を含む総額16億ドルの契約を結んだ時まで遡る。2005年、ロシアとイランは、Tor-M1防空システム（SA-15）29基の輸出に関する契約を結び、2006年にこれらは移転された。また、2005年には、イランが保有するMiG-29及びSu-24の改修・近代化に関する契約が両国の間で締結された。さらにイランが防空能力の強化のため、S-300PMU-1防空システム（SA-10）の導入を希望しており、ロシアとの間で交渉が続いているとの情報がある⁽⁵⁷⁾。

おわりに

近年、ロシアの兵器輸出は、輸出額の面でも、輸出先の国の数や地域的広がりという面でも、拡大傾向にあり、これは今後も続くとみられる。こうした兵器輸出拡大の背景には、国防産業の強化と輸出体制の強化を図るプーチン政権の政策がある。先端的な技術が最も集中している国防産業を産業全体のハイテク化、技術革新の牽引車と位置付ける現政権の方針は、2020年までのロシアの国家発展戦略（いわゆるプーチン計画）の重要な要素をなしている。ロシアが兵器輸出の新たな可能性のある市場としてみている、東南アジア、中東、アフリカおよびラテンアメリカでは、他の兵器輸出国も巻き込んだ兵器のシェア争いが激化する可能性があり、地域の不安定要因になりかねない。

しかし、ロシアの専門家が指摘しているように、他の先進国と比較すれば、国防産業においてすら、ハイテク化、技術革新が遅れているという問題がある。こうした、欠点を克服するために、国防産業のハイテク化、技術革新を促すための投資の増額が求められており、現在のロシアはこうした要請に応えられる経済力を持ちつつある。他方、興味深いのは、国内の国防産業と外国の国防産業との研究・開発面での協力を重視する姿勢が認められることである。ロシアに限らず、自国だけで完結した装備の研究・開発ができる国がほ

⁽⁵⁶⁾ Machmud, "Russian Defence Industry Continues to Reform," p.62.

⁽⁵⁷⁾ Mikhail Barabanov, "Russia on Iran's Market for Arms," *Moscow Defense Brief*, No.1, 2006, <http://mdb.cast.ru/mdb/1-2006/arms_trade/item1> 2008年2月29日アクセス。

とんどないとすれば、他国との軍事・技術面での協力を深めることは、どの国にとっても安全保障上重要な課題となるであろう。ロシアとフランスが共同の研究・開発に着手したように、ロシアにとってその国防産業のハイテク化、技術革新のためには、西側諸国との安定した関係が不可欠であり、軍事技術面からみても、敵対的な対欧米関係はとりにくい。これは主要な兵器輸出国である先進国間の安定した関係につながる可能性がある。

東アジアに目を転じれば、やはり中国の軍事的動向を注視しなければならない。ある国家の経済成長と対外的な拡張との関係について論じたある論文の著者は、サミュエル・ハンチントン (Samuel P. Huntington) の指摘を引用しつつ、次のように論じている。イギリス、フランス、ドイツ、日本、ソ連及びアメリカの対外的拡張はそれらの国家の急激な工業化と経済成長の時期と一致していた。1970年代の終わり以降、中国はこうした段階に入っており、国内的な急激な成長と対外的な拡張についての歴史的な相関関係を考慮するならば、中国の動向はアジアの安定にとって厄介な問題をもたらすだろう⁽⁵⁸⁾。ロシアから中国への先端兵器の継続的な輸出が、ロシアにとっては中国の軍事的脅威の増大にはつながらないとしても、中国の海洋戦力の拡充は、日本の安全保障や東アジアの地域安全保障にとっては好ましいとはいえない⁽⁵⁹⁾。中露両国間の軍事技術協力が、中露間の相互不信を払拭するための措置の一環として進められてきているとしても、その成果がこれら二国以外の国にとって安全保障上の懸念を生じさせ、また、安全保障上の脅威となるものであってはならない。こうした日本側が抱く懸念は、中国に対する最大の兵器供給国であるロシアに対して常に伝えていく必要がある。他方、日本が対露関係を発展させることによって、ロシアの東アジア政策における日本の重要性、比重が高まれば、中国に偏重してきたロシアの東アジア政策は根本的に変化することになるし、これは日本の安全保障にとって好ましいことであろう。

(さかぐちよしあき 研究部上席研究官)

⁽⁵⁸⁾ Aaron L. Friedberg, "Ripe for Rivalry: Prospects for Peace in a Multipolar Asia," *International Security*, Vol.18, No.3 (Winter 1993/1994), p.16.

⁽⁵⁹⁾ 中国の軍事力近代化は進みつつあるものの、兵器の質的向上の面では依然として先進工業国の水準からかなり遅れているとの見方もある。